

2027年3月期 第1四半期 決算補足資料

2026年7月31日

都築電気株式会社

証券コード：8157（東証プライム市場 情報・通信業）

連結業績サマリー

**国内の設備投資意欲は引き続き堅調、戦略の着実な実行により需要を取り込み
通期で2期連続の増収、5期連続の営業利益・経常利益最高益更新を目指す**

1Q決算概要

- 大型プロダクト案件の獲得により**売上高は大幅に伸長**、エンジニアリングサービスの売上高拡大に向け、エンジニアの採用拡大やパートナー戦略の強化に取り組む
- 足元では中堅・中小企業向け市場のモダナイゼーション関連の取組が活況、エンジニアリング・コア4領域を中心に、エンジニアリングサービスの売上高は通期では前期を上回る推移となる見通し
- キャリア人材の増加をはじめ、積極的な投資の実行により**一時的に経費が先行**

連結業績ハイライト

1Q業績は先行投資の影響もあり減益も、売上高は大幅に伸長

(単位：百万円)

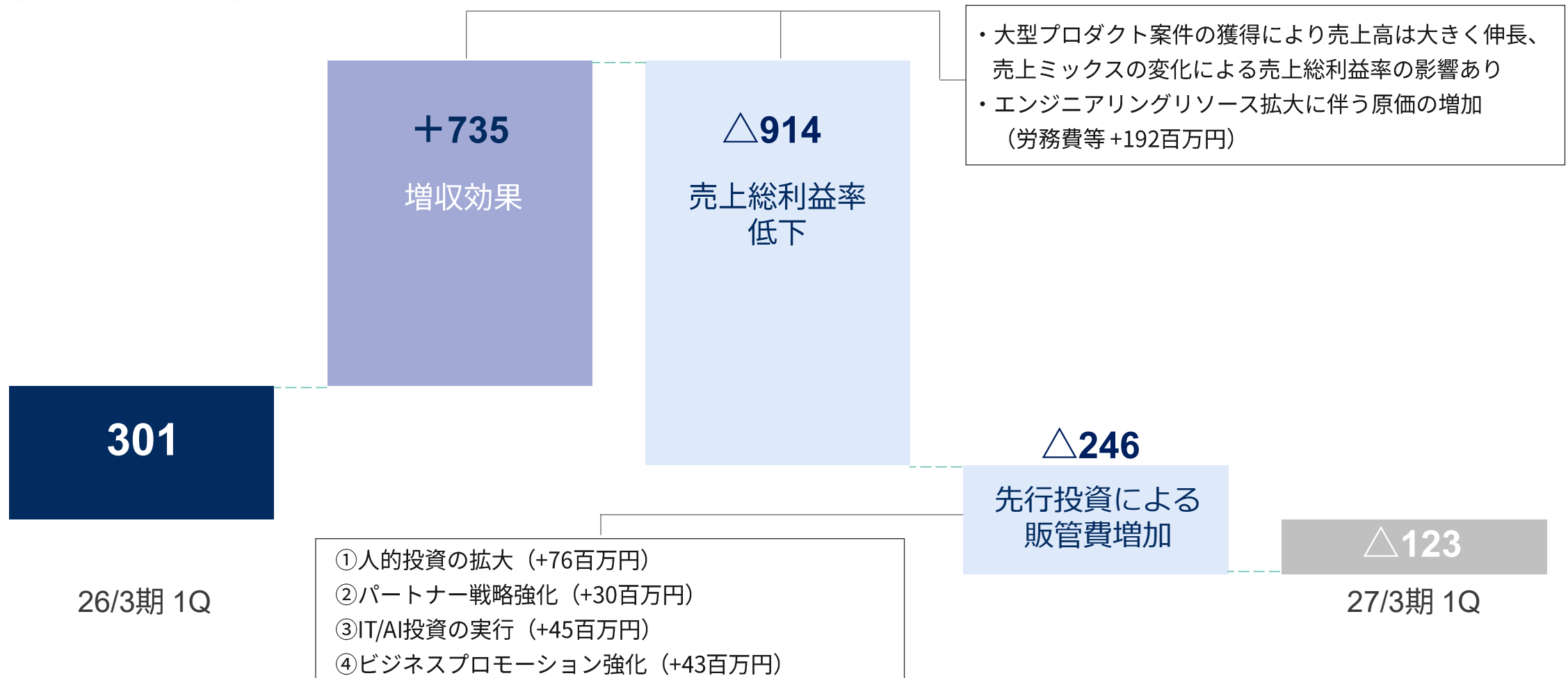
	2026年3月期 1Q		2027年3月期 1Q		前年 同四半期差	前年 同四半期比
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	18,833		22,014		+3,180	116.9%
売上総利益	4,354	23.1%	4,175	19.0%	△178	95.9%
販売費及び一般管理費	4,053	21.5%	4,299	19.5%	+246	106.1%
営業利益（△は損失）	301	1.6%	△ 123	—	△425	—
経常利益（△は損失）	359	1.9%	△ 111	—	△471	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△は損失）	272	1.4%	△ 111	—	△384	—

営業利益の変動要因

エンジニアリングリソースの拡大をはじめ成長に向けた投資が先行

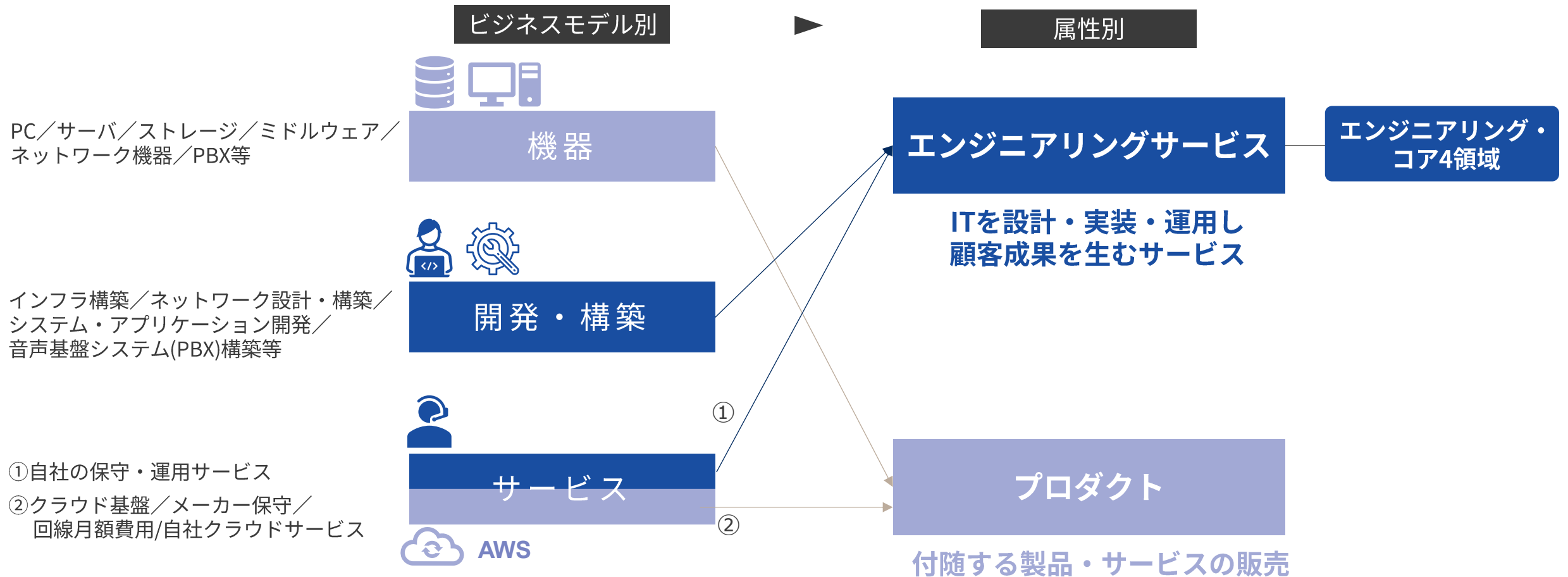
【営業利益】

(単位：百万円)



【再掲】 戦略実現に向けたサブセグメントの変更

今期よりITを設計・実装・運用し顧客成果を生むサービスを「エンジニアリングサービス」、
それに付随する製品・サービスの販売を「プロダクト」と区分



属性別 売上高

エンジニアリングサービス

ITを設計・実装・運用し顧客成果を生むサービス

インフラ構築／ネットワーク設計・構築／
システム・アプリケーション開発／音声基盤システム(PBX)構築
自社の保守・運用サービス等

エンジニアリングサービス

【2027年3月期 1Qの概況】

売上高は微減もネットワーク構築案件を中心に安定的に推移、
更なる成長に向けエンジニアリングリソースを強化中

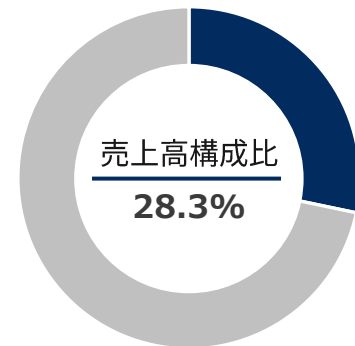
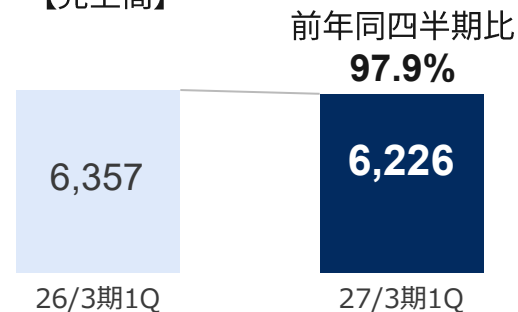
プロダクト

付随する製品・サービスの販売

PC／サーバ／ストレージ／ミドルウェア／ネットワーク機器／PBX
クラウド基盤／メーカー保守／回線月額費用/自社クラウドサービス等

(単位：百万円)

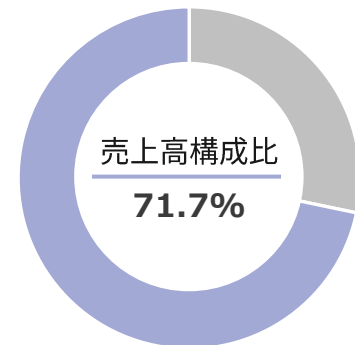
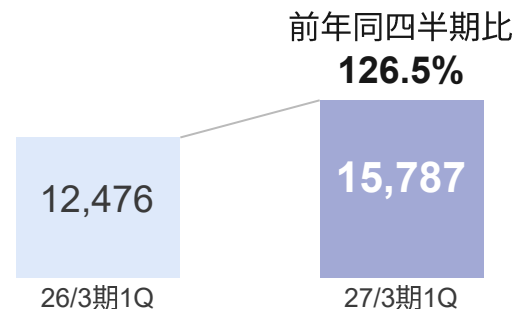
【売上高】



プロダクト

【2027年3月期 1Qの概況】

金融業向け大型プロダクト案件を獲得したことにより
前年同四半期を大幅に上回り推移



受注状況

エンジニアリングサービスの受注高は前期に大型案件あり前年同四半期を下回るも
旺盛な設備投資意欲を取り込み、受注総額は拡大継続

	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	(単位：百万円)	
			前年同四半期差	前年同四半期比
受注高	27,806	31,065	+3,259	111.7%
受注残高	29,219	35,953	+6,734	123.0%

【属性別】

エンジニアリングサービス

受注高は前期オフィス移転に伴う大型構築案件あり前年同四半期を下回るも引き合いは依然として良好、新たな案件獲得に向けた動きを加速				
受注高	8,560	8,279	△281	96.7%
受注残高	8,361	8,454	+92	101.1%

プロダクト

IT基盤の整備・構築と、それに伴うPC・サーバの更新需要の拡大が続く				
受注高	19,245	22,786	+3,540	118.4%
受注残高	20,857	27,499	+6,641	131.8%

エンジニアリング・コア 4 領域 売上高進捗

ネットワーク&セキュリティ・ITプラットフォームが好調に推移
足元ではビジネスアプリケーションの上流案件が増加中

	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	前年 同四半期差	前年 同四半期比
①ネットワーク&セキュリティ	1,206	1,406	+200	116.6%
②ITプラットフォーム	713	800	+87	112.2%
③ビジネスアプリケーション	1,950	1,948	△ 2	99.9%
③-1（うち標準標準適用型アプリ）	801	734	△ 67	91.6%
③-2（うち個社特化型アプリ）	1,148	1,213	+65	105.7%
④CXコミュニケーションプラットフォーム	900	764	△ 135	84.9%
④-1（うちユニファイドコミュニケーション）	671	582	△ 89	86.7%
④-2（うちコンタクトセンター）	228	182	△ 46	79.8%

売上高拡大に向けた取り組み

エンジニアの営業活動への参画強化

- ・ エンジニアの商談参画を強化し、将来の受注につながる提案機会拡大を図る
- ・ 顧客課題の深掘りによる大型・高付加価値案件の創出を推進

パートナー戦略強化

- ・ パートナー様との共創イベント『Tsuzuki Biz-CoCreation』
（ご参加企業さま175社、ご参加人数307名）

新たな中期経営計画の方向性の共有、

共創型の成長モデルへとシフトするための“起点”として2026年6月1日開催



(Tsuzuki Biz-CoCreation)

2027年3月期 連結業績予想

1Qの売上高は想定を上回り推移、成長市場において積極的に需要を取り込むことで
2期連続の増収、5期連続の営業利益・経常利益最高益更新を目指す

(単位：百万円)

	2026年3月期		2027年3月期		前期差	前期比
	金額	利益率	金額	利益率		
売上高	103,728		107,000		+3,272	103.2%
営業利益	8,178	7.9%	8,700	8.1%	+521	106.4%
経常利益	8,320	8.0%	8,700	8.1%	+379	104.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,472	6.2%	5,750	5.4%	△722	88.8%

株主還元

今期より配当性向を引上げ、株主還元をさらに強化

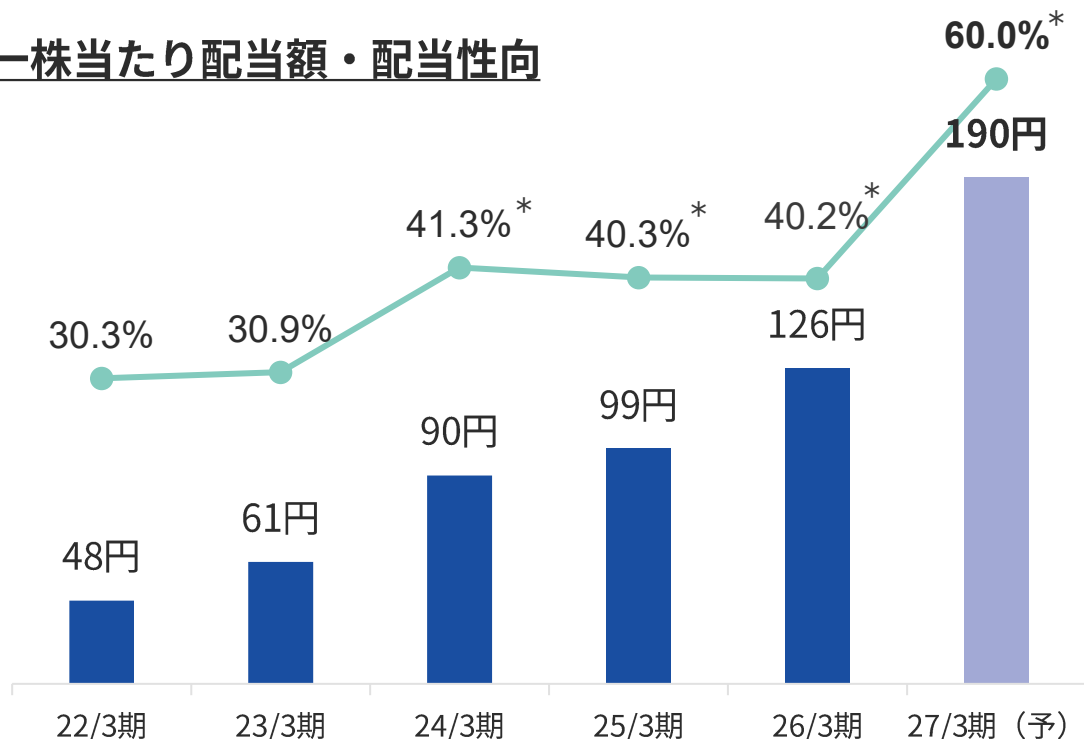
配当性向*の目安を40% → 60%へ

(配当の下限：株主資本配当率 (DOE) 3.5% → 6.0%)

27/3期予定 年間配当 190円 (中間：95円 期末：95円)

*… 特別損益等を除く1株あたり当期純利益 (事業活動利益ベース) を対象とする

一株当たり配当額・配当性向



*事業活動利益ベース。

会計上の当期純利益ベースでは24/3期29.5%、25/3期37.6%、26/3期35.4%

株主優待

継続保有年数 保有株式数	商品 (クオカードを含み、各価格帯13種類)	
	3年未満	3年以上
100株以上300株未満	1,000円相当	2,000円相当
300株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当

1,000株以上3年未満 (3,000円相当) と 300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) の両方に該当する場合は、300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) とみなす



※優待品例 (写真はイメージです)

2027年3月期1Q 売上高実績 内訳

(単位：億円)

		2026年3月期1Q	2027年3月期1Q	前年同四半期差	前年同四半期比
エンジニアリングサービス	SI	42	40	△2	94.9%
	NI	20	21	+1	104.2%
	エンジニアリングサービス 計	63	62	△1	97.9%
プロダクト	SI	88	107	+18	120.8%
	NI	36	50	+14	140.6%
	プロダクト 計	124	157	+33	126.5%
連結合計		188	220	+31	116.9%

エンジニアリングサービス 内訳		2026年3月期1Q	2027年3月期1Q	前年同四半期差	前年同四半期比
ネットワーク&セキュリティ		12	14	+2	116.6%
ITプラットフォーム		7	8	+1	112.2%
ビジネスアプリケーション		19	19	+0	99.9%
うち、標準適用型アプリ		8	7	△1	91.6%
うち、顧客特化型アプリ		11	12	+1	105.7%
CXコミュニケーションプラットフォーム		9	7	△2	84.9%
うち、ユニファイドコミュニケーション		6	5	△1	86.7%
うち、コンタクトセンター		2	1	△1	79.8%
エンジニアリング・コア4領域 計		47	49	+2	103.1%
その他		15	13	△2	82.3%
エンジニアリングサービス計		63	62	△1	97.9%

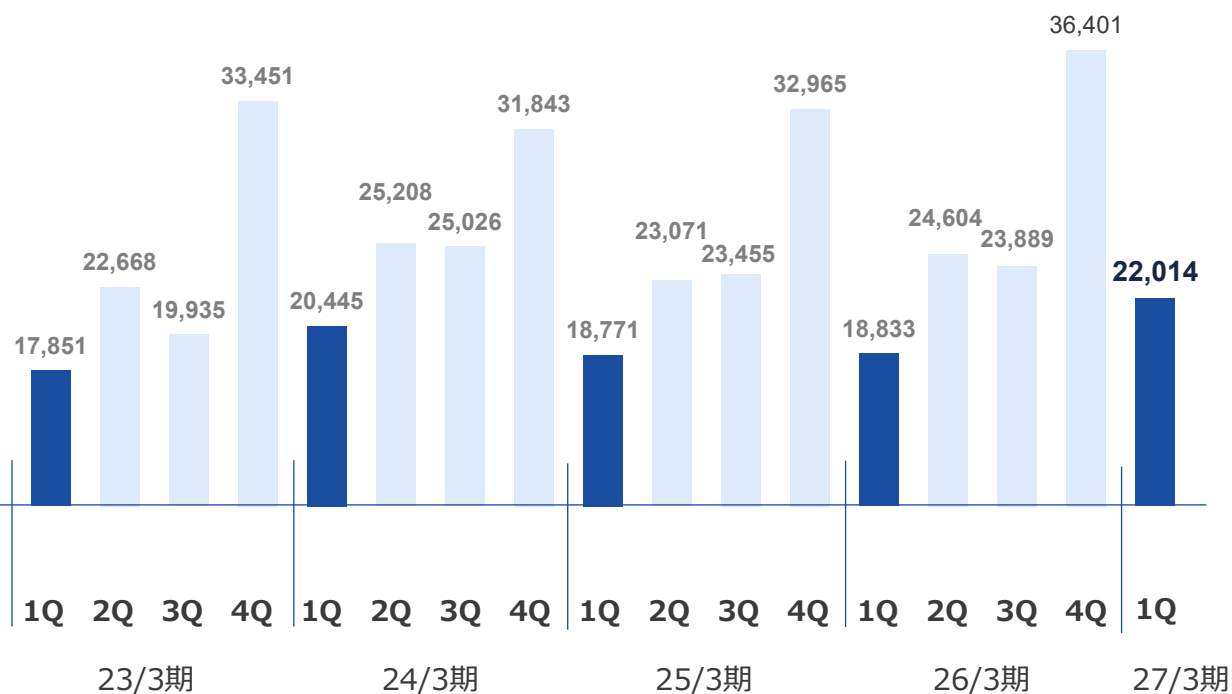
会計期間 業績推移

【当社グループの四半期業績の特性】

4月から3月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、営業利益ともに年度の節目である9月および3月に集中する傾向

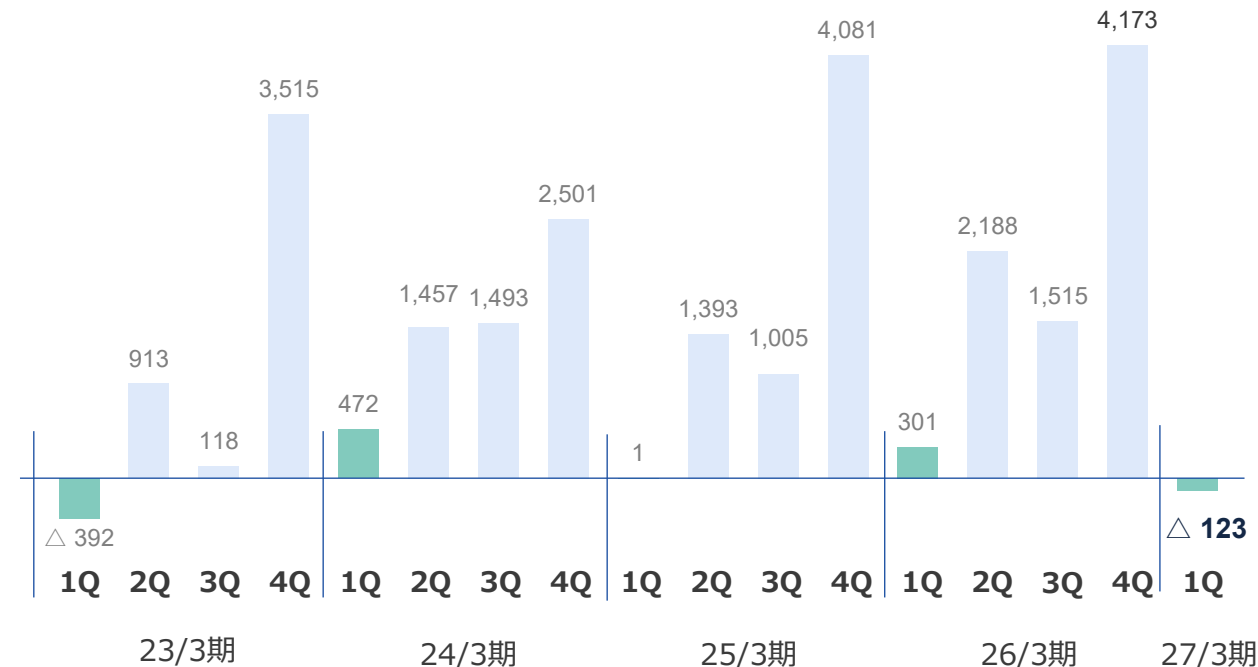
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



※24年1月9日子会社売却により単一セグメントへ移行、24/3期3Q以前は情報ネットワークソリューションサービスの実績

企業概要

商 号	都築電気株式会社 TSUZUKI DENKI CO.,LTD.
本 社	〒105-8665 東京都港区新橋6丁目19番15号 （東京美術倶楽部ビル）
創 業	1932年5月1日 都築商店として創業
設 立	1941年3月26日 都築電話工業株式会社として設立
業 種	情報・通信業
証券コード	8157（東京証券取引所プライム市場）
資本金	98億1,293万円
売上高	連結 1,037億28百万円 （2026年3月期）
従業員数	連結 2,040名 （2026年3月末時点）

お問合せ

担当	都築電気株式会社 経営企画室
所在地	〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル)
	TEL 050-3684-7780
	ir-tantou@tsuzuki.co.jp
	https://www.tsuzuki.co.jp/

■免責事項■

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や判断に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。

本書面に記載されている会社名、製品およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。

人と知と技術で、
可能性に満ちた“余白”を、ともに。